

「米軍施設の 70%以上が沖縄にある」は本当か？

JJ1SXA/池

普天間基地の辺野古への移転のための、辺野古埋め立て承認から 10 日 (2014 年 1 月) で 2 週間になり、沖縄では、臨時の県議会が開かれ、仲井真知事が承認の理由を説明しました、沖縄県内の一部では、知事が県民の意向に反して、振興策と引き換えに基地を受け入れたと反発が強まっていて、知事に対して「裏切り者」「辞任しろ」などと抗議の声を上げていますが、仲井真知事は「法律上の基準に適合しているので、政治的理由や地域の意見で不承認とすることは困難だった」という説明を繰り返した他、沖縄振興予算などに安倍総理大臣が最大限の努力を払うことを約束したことを強調していました。

民主党鳩山政権が、「国外少なくとも県外」などと、裏付けも無しに実現不可能な声を上げ、対米関係をおかしくし、沖縄県民の心を弄んでしまったが、自民党安倍政権で、普天間基地の辺野古への移転の一步がようやく再開されたようです。

まだまだ、辺野古への移転は大変な問題が含まれていますが、少なくとも普天間基地の固定化の解消に展望が開けたことは確かです。

普天間基地を巡っては、1996 年 4 月、当時の橋本龍太郎首相と米国のクリントン大統領の間で、「5 年から 7 年のうちに全面返還」ということで合意していましたし、1999 年には政府が名護市辺野古を移設先として閣議決定しています、つまり、遅くとも 2003 年には実現しているはずでした、日米合意から実に 17 年間、迷走し続けてきたということです。

新聞やテレビ等マスコミは、「日本にある米軍施設の 70%以上が沖縄にある」と表現しており、国民の大半はすんなりと、そうなんだと思っているのが現状です。

防衛省のホームページによれば、日本には、平成 25 年 3 月 31 日現在、米軍施設・区域は全国に 132 あり、その内、本土に 99、沖縄には 33 で、単純計算で 25% ですから、70%以上と言うのは？です、確かに本土に比し、25%の数が多いと思いますが…

また、沖縄県全面積(2,275,710 平方キロメートル)に対する米軍施設面積(231,761 平方キロメートル)比率は、10.28%ですが、沖縄本島の面積は 1,208,290 平方キロメートルで、そこに大部分の米軍施設があり、約 20%を占めます。

「米軍専用施設…米軍のみが使用することが可能」だけを対象とした場合、確かに 70%以上と言う数値になります、「日本にある米軍施設の 70%以上が沖縄にある」は間違った表現です、しかし国民の常識は間違った表現を単純に信じています。

特定秘密保護法成立時に、「国民の知る権利」を冒すと大騒ぎしたマスコミですが、正しい報道をしてくれないと困ります、正しい報道こそ「国民が本当に知りたい情報」です、メディアは、しっかり検証した内容や数字を発表・報道することが義務だと思うが如何でしょう？

(10,Jan,2014 記)